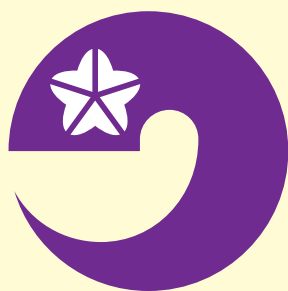


大津

議会だより

中平橋から望む矢護川 左後方は鞍岳山



大津町議会

第49号

平成21年8月1日

6 月定例会

もくじ

定例会	大津地区公民館分館建設へ	2
陳情……	馬場坂線…採択……	3
委員会レポート……		4
町政を問う(9人)……		5～13
町議の報酬額は?		15

「知りたいこと、聞きたいこと」にお答えします

待ち望まれた 大津地区公民館分館 室北部台地に新築着工



公民館の完成予想パース

6月定例会

6月定例会を9日から15日までの7日間の会期で開きました。各会計補正予算は、主に職員共済負担金引き上げや人事異動にともなう人件費補正です。

一般会計補正では、子育て応援特別手当金の対象者が46人の増加で165万円の増。国の農業振興補助金が5095万円交付され、農協が元J A矢護川支所

敷地に、からいも貯蔵庫を建設する事業に補助されます。また国の緊急経済対策補助金300万円で町有林の整備を行います。

町道認定・2路線も含めて全ての議案を全員賛成・一部多数賛成で可決しました。

追加議案で大津地区公民館分館建築工事と杉水汚水処理場建築工事の請負契約を可決しました。

現在の公民館分館は、室の上井手沿いにありますが、建物が都市計画路線上にあり取り壊しの予定です。新しい建物は室北部台地の町営住宅跡地に建設されます。室北部地域から待ち望まれていました。

請負金額は1億4227万円、延べ床面積693㎡、木造平家建、ミニバレーなどできるホールもあり、工期は来年2月26日となっています。

陳情「馬場坂線部分改良工事」を採択。

一般質問は9人が行いました。

一部事務組合議会等の選出議員

菊池環境保全組合議会

手嶋 靖隆
源川 貞夫

菊池広域連合議会

大田黒英生
月尾純一朗
宇野 光廣
松永 幸久

大津町西原村原野組合議会

荒木 俊彦
新開 則明
吉永 弘則

大津菊陽水道企業団議会

永田 和彦
坂本 典光
大塚龍一郎
鈴木ムツヨ

矢護川地区簡易水道組合議会

石原 大成
府内 隆博
金田 俊二

議会選出監査委員

永田 和彦

農業委員会委員

源川 貞夫

2人

4人

3人

4人

3人

1人

1人

主な事業

生産総合事業補助金

(強い農業づくり交付金)

事業主体

J A 菊池

事業の内容

・かんしよ貯蔵施設

鉄骨造平家建、フオー

クリフト等も含む

625㎡

・施工箇所

大津町矢護川



かんしよ貯蔵施設予定地（矢護川）

(旧J A 矢護川支所跡地)

・総事業費

1億191万8000円

・補助金の額

5095万9000円

追加議案

5千万円以上の工事請負

契約

大津地区公民館分館建築

工事

・工事内容

木造1階建

床面積693・71㎡

多目的ホール、大研修

室、小研修室、調理実

習室、事務所、シャ

ワー室など

・契約金額

1億4227万5000円

・工期

0円

平成22年2月26日まで

・契約の相手方

宇都宮・恵建設工事共

同企業体

代表者

熊本県菊池郡大津町

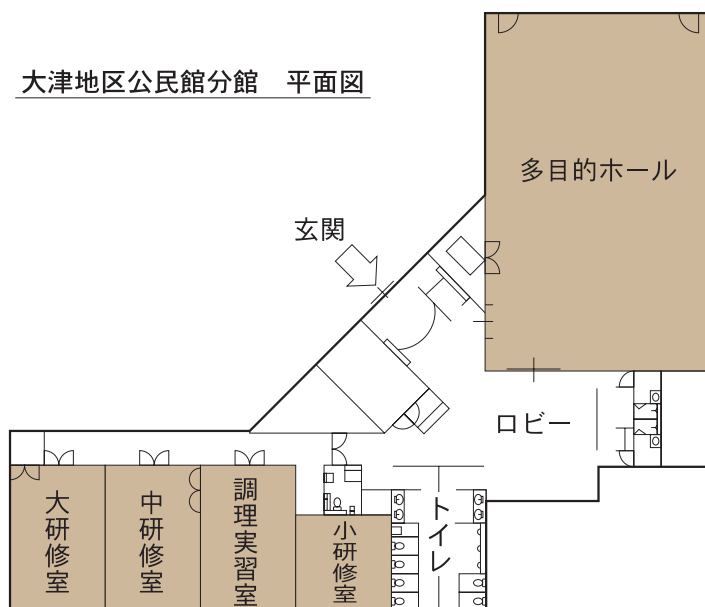
室2137番地2

株式会社宇都宮建設

代表取締役 宇都宮

義次

大津地区公民館分館 平面図



杉水污水处理場建築工事

・工事内容

RC造1階建

床面積406・54㎡

管理室、ブロー室、機

械室、倉庫、前処理室

・契約金額

6457万5000円

・工期

平成22年3月1日まで

・契約の相手方

村上・日置建設工事共

同企業体

代表者

熊本県菊池郡大津町

大字中島88番地

村上建設株式会社

代表取締役 村上裕

輝

どうなった

あなたの
請願・陳情

採択

馬場坂線部分改良工事

陳情者 馬場区長 田畑邦人



離合も困難な馬場坂線

委員会レポート

総務

一般会計補正

Q 消費生活相談委託事業の経費が計上されているが町内には相談員はいないのか。

A 今後は町内の方で研修などに参加していただき相談員として活用できるように推進していきたい。

Q 景気が悪い状況が続いているが税の徴収見込みはどうか。

A リストラや期間従業員の雇止めなどもあり厳しい状況が考

えられるが納税相談の充実に努める。

Q 人権福祉センターの人件費が一名減となっているが運営に支障はないか。

A 人権推進課長が人権啓発福祉センター長

を兼務しており特に支障はない。

Q 町の広報誌は何人で作成しているか。

A 一人体制だが広報編集委員、13名の意見を聞いて作成している。

経済・建設

町道認定

町道の路線認定について

Q 美咲野団地西側の認定しようとする道路は里道だが、里道は国の財産であると思うが認定後に町に移譲されるのか。

A 里道、水路などは、現在は町に権限移譲されている。

Q 今年度に工事も予定しているのか。

A 今年度は測量設計と用地買収の予定である。

一般会計補正

Q 生産総合事業補助金（かんしよ貯蔵庫建設J A菊池）の財源は国費および県費なのか。

A 国庫補助事業であり、県を経由し町に入る。

Q 森林間伐時の作業道は1 m 3 0 0 0 円で開設できるのか。

A 1 m 3 0 0 0 円の定額補助であり砂利を敷かないので可能。

Q 大津町外四ヶ市町村共有財産管理処分事務受託で今回対象の分収林の面積は。

A 全体面積は19 haで今回除伐の面積は7・49 haである。

文教・厚生

Q 中学校費で職員一人増とは何か。

A 大津中学校の図書司書が、20年3月退職後、昨年は臨時職員だったが、今年、新規採用したためである。

Q 外国人就労者の子どもの支援のため小学

校費に講師謝礼を計上してあるが国の二次補正での対応はできなかったのか。

A 毎週2回の日本語指導と各行事での通訳のため、ポルトガル語のできる人がボランティアで協力するとの申し出があり、時給1 0 0 0 円の謝礼金として計上した。国の補助金での対応はで

きなかった。

Q 子ども特別応援手当の未請求の人に申請書が届いているか。

A 10月1日までの申請期間があるのでまだ手続されていない人もいる。申請者宛に再度個人通知することになっている。



一字保育園（平川）の建替にともなう町有地の現地視察



美咲野団地西側の町道認定予定地（里道）の視察

町政を問う

一般質問
9 議員



大塚龍一郎議員

「陣内交差点」西側の 道路改良整備を

町長／強く県に要望する

「陣内交差点」地域は近年俵山トンネルの開通、瀬田バイパスの道路整備完了、スポーツの森公園の開設等の効果で車両の流れ込みが増え、交通量が増加している。陣内交差点は、見通しが悪く大

型トラック、観光バス等の交通に支障をきたしており、歩道も無く小中学生の登下校や高齢者に不便や不安を与えている。地域生活者の交通安全確保の為、周辺住居地区の防災面も含め、道路拡幅

改良整備の対策をどう考えているか。

家入町長

15年前に道路改良計画がなされていたが、今日の交通量の増大の状況を踏まえ、再度県に事情説明を行っている。

中山土木部長

地元区長からも要望があつており、この区間は大型車との離合もカーブや車線が狭く、危険な状況を把握している。菊池振興局と現地調査し協議を行っている。



改良が望まれる陣内交差点

行政運営について

町長／国会・県会議員としっかり連携していく

国会議員には臨時交付金1億7000万円程、国道57号、立野ダム、消防施設等の事業に予算を付けて戴いている。県議には北部畑総、西鶴中井迫線事業、南部農免道路、矢護川と迫井手圃場整備、

家入町長

- ① 地元の国会、県会議員の町行政に対する影響は。
- ② 職員採用の状況、選考の内容は。
- ③ 副町長等の外部登用の考えは。

市町村等職員採用共同試験に参加して昨年度は一次試験合格者の12名について二次試験で町独自の個人面接、集団討論を行った。総得点の上位から計6名を一般事務、司書、土木の3職種に採用した。

首藤総務部長

上井手のかんがい排水事業等にそれぞれ尽力戴いている。しっかり連携していきたい。
外部登用人事に関しては、今考えていないが、必要ある時は検討する。



環境被害への対応は

町長／区長、消防団と共に指導する

生活圏の空き地、空き家起因して発生する異臭、害虫、火災等の環境被害の相談とその対応はどうなっているか。

家入町長

消防団や区長と相談しながら対応する。不在地主所有の「陣内交差点」西側の件は地元の皆さんと相談しながら地権者に指導していく。

中山土木部長

美しいまちづくり条例を運用し、所有権者、専用権者、管理者に連絡し、町内不在者には整備のお願い文書を発送している。平成19年度9件、20年度10件の相談があつている。

農業と教育 そして雇用問題



永田 和彦議員

はじめに農業を考える

町長／基盤整備は地域の財産

公務員は60歳で定年、

実質の勤務年数は20歳で就職した場合40年。退職金や年金制度も充実をしている。80歳の農業従事者との差を考えずにはいられない。

圃場整備をやり効率化

を図るというが後継者が育たない現状。農業の繁栄と所得の向上につながる施策を繰り返した結果、農業者も納税者も被害者なのである。

家入町長

基盤整備をやつて道路・水路関連の公の財産は町が管理し、農地は個人の土地だが、そこには水利権もありその地域全体の財産と位置づけ、理解と協力を求めながら事業を進めていきたい。農業には様々な大きな課題があると認識している。今後大変厳しいかと考えられるが農業の問題は皆様と十分相談しながら取り組んでいく。



カントリーエレベータ

つぎに食について考える

教育長／給食の他にも食育の充実に努める



宮崎教育長

現在、週3回が米飯、2回をパンとしている。

給食の問題はパン主体の栄養コントロールや、いろんな体格をした生徒たちに対し平均値で算出したカロリー計算で一律に対応したことなどだ。自校方式を導入し地元を炊きたてで食べさせ需要の確保や食糧自給率向上につなげたり、子供たちにもいろんな意味で食育や地球環境について考えさせる、町独自の給食へと変えるべきだ。

米飯の炊飯作業等の負担や、毎日の残滓の量が、パンのときを50キロとすると米飯のときは120キロ出ているなどの理由により週3回以上というような形で落ち着いている。

今後は学校や給食センターにおいて栄養教諭が学級担任や教科担任、養護教諭等々と協力して家庭や地域と連携しながら給食の時間だけでなく、関係する各教科等の時間で食に関する指導等も取り組みながら、食育の充実に努めたい。

そして雇用問題

町長／所得をあげる工夫をしたい

雇用の受け皿として農業が注目されているが、成功の鍵は安定した農産物需要を確保し収益を上げなければ、農業での雇用創出は困難と考える。地産地消を基本としな

家入町長

農業による雇用という

がら、農業と雇用そして食育をも進展させる可能性を秘めた米飯給食に活路が開けるのではないかな。

のは大変厳しい。まずは、集落営農とか法人組織の中で今やっているの、生産から販売まで手がける営農で所得を上げるように工夫したい。

町の農産物を企業関係の食堂に使ってもらう努力をする。新たな農産物商品開発や観光などいろんな形を組み合わせ雇用に寄与したい。教育も雇用問題も大津町全体でどういう対応が必要か考えていく。

借金を増やすな

町長／今年度、事業は縮小している



坂本 典光議員

21年度は税収の落ち込みがひどく51億円あった基金から16億9千万円を取り崩すことになった。さらに今後、美咲野の学校建設、耐震強度が足りなく危険とされる大津町庁舎の建て替え、築30年を経過した「あけぼの団地」の大幅改修などを頭に入れておかねばならない。

外部的な不安材料として百年に一度と言われる世界不況がある。これは単なる不況ではない。アメリカの国力低下によるドルの暴落の危険性があると言われている。アメリカドルが暴落したら為替相場は1ドル40円とか50円になってしまう。トヨタもホンダも輸出企業は成り立たなくなる。仮に世界不況を乗り越えたとしても、政府は財政再建のためには2017年度までに消費税率を12%程度までの段階的な引き上げが避けられないと述べている。

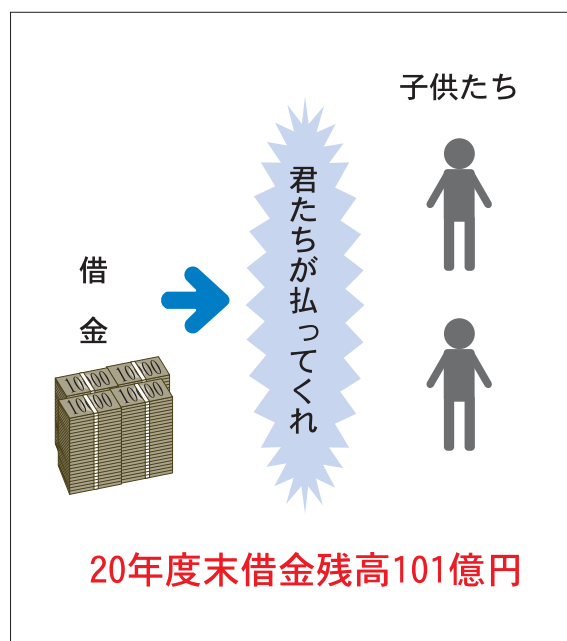
少子高齢化も進んでいる。このような中、今までのような借金体質で町政を回していたら大変なことになる。

借金というのは将来の世代に残す負の遺産であり、子供、孫たちが払わねばならない。

借金を伴う投資的経費である「まちづくり交付金事業」は生活に密着するもの以外は縮小すべきである。

家入町長
総額59億3千万円のまちづくり交付金事業は平成19年度から始まり、20年度まで26億3千万円を執行している。

議員必携によれば「議会の議員、町長は住民の直接公選による、いわゆる大統領制を採用して、共に住民に対して直接に責任を負うものとし、両者の関係は対立の原理を基本にしながら、相互に



経過の透明性を求める

町長／今後十分な説明責任をはたす

情報公開 透明性

抑制と均衡によっていずれかの独断と専行を防止する体制がとられている」とされている。また大津町まちづくり基本条例では「議会は住民の代表として選ばれた議員によって組織された大津町における最高意思決定機関である」とされている。

町政について企画、立案、予算の提出権は町長にある。

強く反省を求める。先だって中学校北側の民間企業の開発に中学校用地を提供するという問題があった。私も含め議員には知らされていなかった。荒木議員の一般質問で知ったわけだが、町民の反応はすごかった。町長は業者に便宜を図って中学校用地を提供するのではないかと思っている人が多かった。これも開発計画の透明性がなかったからである。

家入町長
今後、議員各位と連携を図りながら、まちづくり基本条例に基づいて十分な説明責任を果たす。

保育料比較

(3歳未満児 赤く塗った階層は大津町が高い)

世帯所得階層			大津町	熊本市	阿蘇市	菊陽町
2	所得税なし	地方税非課税世帯	8, 000	4, 500	3, 600	大津町とほぼ同額
3		地方税(均等割)課税世帯	14, 000	11, 500	7, 800	
4		地方税(所得割)課税世帯	17, 000		10, 700	
5	所得税課税世帯	所得税7, 000円未満	21, 000	16, 000	14, 000	
6		7, 000円～40, 000円未満	26, 000	25, 500		
7		40, 000円～63, 000円未満	31, 000	34, 500	20, 000	
8		63, 000円～103, 000円未満	36, 000			
9		103, 000円～413, 000円未満	37, 000	47, 000	28, 000	
10		413, 000円以上	38, 000	51, 000	36, 000	

子育て支援日本一の看板があるが、町の保育環境は充分ではない。せめて菊池地域一番を目指すべきだ。

保育所は6園となったが待機児童がいるのではないか。

町の保育料は、熊本市

家入町長

町の保育所は6園、定



荒木 俊彦議員

保育料がまだ高い

町長／総合的に子育て支援を

考える

員630人。6月現在25%定員枠を広げて783人入所可能であり実際の入所者は730人である。待機者は7人おられるが、第1希望の園だけを希望されている。

所得階層の中間から所得の少ない世帯では、確かに大津町の方が高い。しかし、子育て支援は保育料だけではなく、延長、一時、障害児保育など総合的に考えている。

町道認定のルールが必要

町長／要綱、規則をつくる

①町道認定されているのに未登記、未整備の道路がある。整備の努力がされていないのでは？

②町道認定の公平なルールが必要ではないか？

③狭い生活道路の整備を早く進めるために、奨励金制度や用地の使用承諾制度が有効ではないか？

①町道高尾野・多々良線

など用地が未登記のところがあ。道路用地が個人名義となつていて、未整備となつていて、解決のため努力する。

②町道認定の要綱、規則は必要であり、決まりを作っていく。

③狭い道路の整備は、町の責任で取り組む。その他の里道や農道などは奨励金制度などを検討する。

立石住宅空き地の活用を

町長／地域住民と相談する

立石住宅の西側の建替え計画が当分ないなら地元で活用するべきではないか。

東側の建物をリニューアルすることは非常に良いことだが、例えば浴室の床をかさ上げすると風呂釜や浴槽のサイズが合わず危険でもある。浴室、

給湯設備などは備え付けが必要だ。

家入町長

平屋住宅の改修も国の補助対象となり、家賃の上昇も緩和できるので、改修を優先した。あけぼの団地の改修、その後に新築を考えている。当分空き地となるので、地域住民の方々と相談してグラウンドゴルフなど活用を話し合いたい。

高齢の方が多いので、浴室の改修など入居者の皆さんと相談したい。



立石住宅空き地（西側）改修予定の住宅



月尾純一郎議員

日本には、世界に誇るべき省エネ・環境技術がある。また、物や資源を大切にすることも大切という考え方や豊かな自然と共生する文化を育んできた歴史もある。

大津町の中で広い面積を占める森林は、二酸化炭素の吸収源、環境負荷の少ない木材の供給源であり、地球温暖化防止に貢献する重要な緑の社会

町有林のスギ・ヒノキの間伐材を生かせ

町長／大津町から発信できる研究・開発をしていきたい

資源である。

化石燃料が限界を迎える中、町有林の間伐材を有効利用し、新エネルギーとして研究・開発する考えはないか。森林資源を中心とした雇用創出を図る考えはないか。

家入町長

木材の価格も大変安くなっている。大津町としては銘木といわれるものを育成している。

間伐材の利用については製紙用のパルプや燃料用のチップ等を始め利用を検討している。林野庁の補助や森林組合の協力などもお願いしていきたいと考えている。何らかの活用方法を見出し、大津町から発信ができるようにしていきたい。



町有林の間伐作業

前立腺がんの取り組みの強化を

町長／早期発見のため検診の啓発、推進をしていく

家入町長

前立腺がんは50歳以上の男性の大半がかかることされ、男性のがんによる死亡の中で現在第6位。近い将来第2位に浮上すると言われている。この前立腺がんも早期発見・早期治療することで死に至らずに済む。早期発見に効果的なPSA検査は大津町のふるさと検診ではオプションとなっている。受診率はどうなっているか。受診率向上のために全額助成の考えはないか。

前立腺がんは発症平均年齢は70歳と聞いている。高齢化や食生活の欧米化に伴って年々増加傾向にある。死亡者も増えてきている。前立腺がんは早期発見できれば治癒率が高いとされ、定期的な検診が有効である。

大津町では平成17年度から40歳以上の男性を対象に検診の公費助成をしている。自己負担は74歳までが500円（3割負担）、75歳以上が200円（1割負担）で検診できる。近隣町村と比べて進んでいると思っている。受診者も年々増加傾向にある。今後さらに検診を啓発、推進していく。

新設される「子育て支援センター」に芝生広場を

町長／景観を生かした利用を検討している

家入町長

子育て支援センターは本年度事業開始の予定。東側の広場については、現在アンケート調査、検討している。広大な緑地、樹木という景観を生かしながら、子育て広場あるいはセントラルパークという位置づけで、子ども達から高齢者まですべての皆さんが気軽に、自由に集えるような広場にしたい。次世代育成の行動計画委員会にも検討をお願いしている。



子育て支援センター周辺広場

今、校庭や公園の芝生化が全国で広がっている。アルコール工場跡地に新設される「子育て支援センター」の東側の広大な敷地に芝生広場をつくり、子ども達に提供する考えはあるか。また、高齢者の健康増進を図るために健康遊具を設置する考えはないか。

矢護川地区 圃場整備事業について

町長／軽減負担問題については
今後の課題である



府内 隆博議員

矢護川地区は素晴らしい水環境と土の恵みの中でおいしい米が収穫されており「矢護川米」としてブランド化しても十分売れる生産物と思う。しかし農業従事者の高齢化と担い手の減少や狭い面

積で大型機械での作業もできないし排水施設や農道の整備もできていない。意欲ある農家が規模拡大したくてもできない現状である。

矢護川地区においても農業生産基盤の整備充実が重要である。そこで圃場整備事業計画を進めて

いく上で一番大切なことが受益者の負担の問題だろうと思われる。負担を軽減するために非農用地の計画は。またJAが圃場整備計画内に豆腐工場を建設する計画だがJAとの話し合いはできているか問う。

家入町長

農業従事者の減少の進む中、これまでの農業生産や農地の保全を維持・増加するには、集落営農

組織や担い手農家の育成また農地の利用集積を進め、優良農地の確保・遊休農地の解消が課題である。現在、圃場整備事業



矢護川の水田地帯

の採択に向けて地元での説明会をすすめている。区画整理をはじめ道路や用排水路などの農業用施設を総合的に整備することにより効率のよい営農ができる。本町の主作目の一つである米について、売れる米の産地づくり、競争力のある力強い農業、環境と調和した保全型農業の推進を図っていききたいと思っている。事業計画等についても十分な思いを込めてやられると思うが、受益者負担の軽減問題については今後の課題である。それをどうするかという形になって、町は13%負担をする。そのほかに矢護川の赤水線から御願所の直線道路が大変車が混雑しているの、広める必要がある。そういう町道を一部入れるというような事業を兼ねたところでの減歩による負担軽減も図っていかなくてはならない。

JAの豆腐工場に関していろいろ町も相談しながら農協と圃場整備の関係の負担軽減につながるということ、ぜひ矢護

家入町長

新規農業希望者への支援として、農業委員会による農地の斡旋及びスーパール資金等の近代化資金などの制度資金を利用する利子補給の助成をしている。後継者対策として大津町農業後継者対策

**農業、新規参入希望者
に対する対策は**
町長／新規就農者を確保することは重要だと考える

担い手不足が深刻になっている現在、大津町でも他の産業に従事していたリターン就農希望者や新規参入希望者等に対して将来の地域農業の担い手となる人材育成確保

を図っていくために、町としてどのような対策を考えているのか。新規参入希望者から土地の相談があった場合、指導等の対策にどのようなになるのか、問う。

川の方にお願いでいいかというような相談を進めている。農協とも十分相談しながら我々の圃場整備の中の一つの支援としてお願いできればと考えている。ぜひ矢護川地区の圃場整備についても

地域の皆さんとともに進ができるよう今後とも町としても圃場整備面工事だけでなく全体的な観光面を兼ねたところの商業の活性にもつながることを願っている。

協議会という組織があり、そこに補助金を交付して活動を支援している。また新規就農者への相談業務等を行っている熊本県の後継者育成基金の事業を紹介するなど、関係機関との連携、協力で就農支援を推進している。



吉永 弘則議員

地方の農村、商店街の疲弊は目に余るものがある。当町は振興総合計画を平成18年に制定され、計画に沿って年次実施されているが、役場職員だけでなくその施策には有識者等と研究議論し、達成に向けて早急な対応を望む。又、集落の活性化策についても町として各区長等と議論し、地区毎

農業・商業・中小企業の振興と集落の活性化策は

町長／厳しい現状ではあるが地元と一体となり振興・活性化を図る

の5年先10年先を描く等集落の育成強化を望む。

家入町長

現在、町も農地、水環境保全事業を打ち出している、それに沿って当町でも取り組んでいる。又イベント関連でも各種教室など人材育成にも力を入れている。

地域地元と一体となつて農工商の振興を図りたいと考える。

集落の活性化においても農家中心だった農村景観保全を地域全体や複数の地域で実施していく必要がある。

観光資源の掘り起こしとピーアール活動を望む

町長／南部地区の観光ルートを開発したい



岩戸溪谷入口

家入町長

総合的に南部地区の観光ルートとして国の重要文化財江藤屋敷をはじめとして、岩坂、大林、瀬田あるいは岩戸の温泉、白川発電所等をつなぎ合わせ、最終的には大津温泉で遊んで帰れるようなルートが一番大切なことだと思われる。そしてこれからは人を呼び人が来ていた、ただ、その中で地産地消という大津の特産品を広めていく口コミが一番大切である。

地域の皆さんの知恵をお借りしながら事業の推進を考えていきたいと思う。

町の振興総合計画では、北向山原生林、岩戸溪谷など恵まれた自然はあるが未だ未整備と言われている。このルートにはレンガ造りの白川発電所もあるが広く町民、県民に知れわたっていない。ぜひこのルートの開発整備をお願いしたい。

元気な高齢者対策として生きがいの提供を！

町長／主体的には町シルバー人材センターで生きがいを提供している

家入町長

町としても町づくりの一環として、町の予算以外の仕事をさせて頂いている。生きがいづくりではシルバー人材センターだけでなく、町職員として関係の皆さんが理解をもってやらねばならないと思う。企業も今は大変厳しいが、なかにはシルバーにお願ひしたいという企業もある。高齢者が働ける、続けられるといった仕事を探していかなければと思うし、又努力したい。



シルバーによる作業風景

65歳以上の元気な高齢者が年々増加している中で、働くことが生きがいだという人が数多くみられる。町シルバー人材センターには250名弱が登録され、約60%の方々が何らかの就業をされている。昨年からの不況により仕事が激減している町としても、この生きがいづくり活動の提供を積極的に支援、手助けをしてほしい。



手嶋 靖隆議員

農商工連携の促進を

町長／連携を強化する

世界的金融危機の影響で経済低迷のなか、地域経済の活性化を目指すために、地域内の農業、商業、工業の各産業が連携した新事業創出が求められている。よって地域全体の所得向上や雇用確保

を図り地域産品創出、販売促進が不可欠である。農家と企業が連携することにより付加価値を高める地域振興対策が急務と思われるが、町の取り組みはどうか。

家入町長

農商工等の連携促進法が施行され地域経済の担い手である中小企業者と農林業者の活性化を図る上で産業に携わる関係者は、従来の技術やノウハウ、安全高品質な農林水産物の産出など独自の創意工夫を活かし、新たな農産物などの商品開発や販売流通を行うための事業展開を引き出すことが求められている。

国の認定基準として有機的連携や経営支援のための試作品開発や市場調査に関する費用の補助金や融資制度を活用しながら農業体験を通し食育の場を企業に提供しながら相互理解を深め事業展開を行う。

田んぼの学校



遊休農地の解消対策は

町長／遊休、放棄農地の解消に努める

近年、農業地域において遊休農地、耕作放棄地

家入町長

現在、耕作放棄の実態

が見受けられ、産業廃棄物等の農地への不法投棄や無断転用による農業生産、環境悪化が懸念される。これらを解消するために、農業委員活動強化策が平成15年度にスタートしているが、取り組みの進捗状況を踏まえて積極的に広域連携強調を図りながら、遊休地の利用促進が急務と思われる。

を調査中。全筆調査後は、遊休農地の有効活用を図るために、幹旋等により農業経営基盤強化法に基づく解消に努めたい。また、補助事業の活用については、県単独事業にあわせて4・2ヘクタール解消した。国庫補助事業として町、担い手協議会の耕作放棄地を補助対象とした。今後は関係機関との連絡調整を図って解消に努める。

スポーツ総合案内の設置を

町長／窓口の体制強化に努める

本町においては、生涯学習課並びに体育協会、その他の活動組織はあるが、町民に対する総合案内の窓口がなくスポーツに関する取り組みが不透明であるという。

今後のスポーツ振興、育成を図る上で、迅速に対処できる統一した窓口

家入町長

スポーツ行政の窓口は、生涯スポーツ係で総合的な窓口として対応している。町のホームページ、広報誌などで、スポーツ

を設置して行政主導のスポーツ普及体制を確立することが必要ではないか

の紹介PRに努めている。多種多様化するスポーツニーズの対応が出来るよう、今まで以上に窓口充実やスポーツ団体との連携強化、ホームページ等を充実させ町民だれもが気軽にスポーツが楽しめるように体制充実をすすめる。



スポ森体育館



鈴木ムツヨ議員

教育免許更新制は必要か

教育長／最新の知識技能を身につけ
自信と誇りを

平成19年6月、改正教育免許法成立。本年度より国・公・私立の幼稚園から小・中・高校、特別支援学級の教員は10年ごとに30時間以上の免許更新講習を受けることが義務づけられる。現場への周知と該当者の把握は、受講者には職務専念義務免除が適用されるか。現在もさまざまな研修が行われている。新学習指導要領の改定により、今年より二日間授業日数を増やし小学校では新しく外国語の授業が取り入れられる。平日の授業と部活動の指導や生徒指導に多忙な毎日をごさされている。生徒と向き合う時間がないと言われている。これ以上の多忙は生徒と向き合う時間がさらに減る。誰の何の為の免許更新制か。

教育免許更新制の内容	
H21年講習該当者 (H23年3月末の年齢)	現職教諭・教員採用内定者・臨時任用教諭・過去教員として勤務した経験のあるもの・35歳・45歳・55歳
講習内容(合計30時間)	必須科目(23講座)12時間 選択科目(141講座)18時間
講習日程	夏休みなどの長期休業期間・休日・平日夜間
講習場所(12ヶ所)	11の大学・放送大学1
費用負担	約1時間当たり千円で約3万円・個人負担
現在行われている研修	
①学校で週1回、年間30回以上テーマを決めて研修	②新採研修
③6年目研修	④10年経験者研修
⑤17年目研修	⑥その他の公的研修

務づけられる。現場への周知と該当者の把握は、受講者には職務専念義務免除が適用されるか。現在もさまざまな研修が行われている。新学習指導要領の改定により、今年より二日間授業日数を増やし小学校では新しく外国語の授業が取り入れられる。平日の授業と部活動の指導や生徒指導に多忙な毎日をごさされている。生徒と向き合う時間がないと言われている。これ以上の多忙は生徒と向き合う時間がさらに減る。誰の何の為の免許更新制か。



北中・朝の読み聞かせ

宮崎教育長
目的はその時々で教員として必要な資質、能力が保持されるよう定期的な最新の知識技能を身につけることで自信と誇りを持ち、社会の尊敬と信頼を得ること。
受講者へは確実に通知人数は小学校9名、中学校1名、公立幼稚園3名の13名。部活動は指導者を複数制にしたり練習日の変更や受講者以外の方に担当していただくなど対応を学校にお願いしたいと考えている。
職務専念義務免除は、県の教育委員会にならない実施したい。

園は昭和35年に開設され昭和58年に新築し改修が行われ26年経過。平成18年の老人福祉法の改正により入所資格は

老人ホームすぎなみ園の対策は

町長／行財政改革大綱及び集中改革プランの中で検討

65歳以上で環境上の理由及び経済的な理由により、居宅における生活が困難な人。
身体上もしくは精神上の人は省かれている。
定員50人のところ現在32人が入所。高齢社会とは、いわば社会の成熟の証しであり大変めでたいことで、また老年期は人生の総まとめをする大切な時期である。2人部屋は狭くプライバシーも保てない。人にやさしい福祉と人権の町としてすぎなみ園の対策は

家人町長
養護老人ホームの設備及び運営に関する基準で現在は1人部屋が原則。大規模改修するか、新築するのかを検討する時期に来ている。老人保護措置費の一般財源化に伴い養護老人ホーム単独の運営は財政的に厳しい。行財政改革大綱及び集中改革プランの中でここ1年のうちに方向性を見つけた。

消防法改正により平成23年6月1日迄に住宅用火災報知機の設置が義務づけられる。町の火災件数は平成18年16件、平成19年9件、平成20年10件。火災は一瞬にして人命や財産が失われる。高齢者福祉として緊急通報シ

STEM事業で120人が利用。災害時要援護者は1千138人。罰則がなく後回しになる可能性がある。絶対必要な人達の把握と対応、国の制度はどう進められるか。

家人町長
65歳以上の単独世帯、高齢者や障害者のみの世帯や身体障害者に対し、緊急通報装置の貸与事業を熊本安全センター(株)に委託。22年度に緊急通報装置と連動した火災報知機の設置を検討中。また21年度の緊急経済対策事業の一環で地域活性化経済対策臨時交付金事業等を活用し検討する。
所得税非課税世帯への給付と要援護者及び1人暮らしの高齢者へ支給を検討する。

住宅用火災報知機 国の給付制度は生かされているか

町長／要援護者及び1人暮らしの高齢者へ支給を検討

**5月29日
臨時議会**

大津町一般職の職員の給与に関する条例の改正

(内容 人事院勧告に従い職員のボーナスを0.2月分減額する)

**賛成12人
反対3人 で可決**

討論

永田 和彦議員

現在の経済状況下で、人事院勧告の国家公務員のボーナスカットはあたり前のことである。公務員は全体の奉仕者であり特別な存在と考えるはいけない。

賛成

地方公務員の給与は厳密に言えば自治体財政による算出が必要と考えられるが、国全体の財政事情と住民感情に配慮し人事院勧告に準ずるべきである。

反対

荒木 俊彦議員

人事院勧告はこれまで8月以降決められていた。

今回の前倒し給与引下げは、総選挙目当ての公務員たたきだ。国は景気対策で過去最高の15兆円の補正を組んだが大半は大企業、大金持ちへの優遇策だ。その一方で、時期を早めてまで公務員の給与を下げれば、民間の給与は更に下がって、景気と内需を冷やしてしまうだけである。

金田 俊二議員

町は人事院勧告をあくまでも尊重するとしているが、昨年の人事院勧告である勤務時間短縮については、まったく実施していない。これは公務員の労働基本権の制約の代償としての人事院勧告制度の根幹にかかわる問題である。

今回の条例改正の前に昨年出された勧告に基づく条例改正を行うか、今回同時に提案すべきである。

研修報告

議会広報編集特別委員会

江迎町の概要

○人口 5922人

○22年3月に佐世保市と合併予定

○広報誌の名称「えむかえ議会だより」

○創刊 昭和57年 現在109号

○議会定数 9人
○広報常任委員会 5人
○20年度町村議会広報全国コンクール優秀賞作品は、合併協議会を大きく取り上げ賛成・反対の意見を掲載。町営住宅家賃値上げ議案について質疑と答弁、討論、賛否の数までまとめている。町民に直接かわる問題を議会が真剣に議論した様子が伝わってくる。

嬉野市の概要

18年3月 嬉野町・塩田町で合併。

○人口 2万944人

○広報誌の名称「うれしの議会だより」

○創刊 18年4月 現在13号

○議会定数 22人
○広報委員会 6人

合併前の嬉野町では、数回全国コンクールで入賞。その伝統を受け継ぎ、毎号20ページを超える編集。フルカラー印刷で非常に読みやすい。市の広報コンクールがないのが残念である、と話された。大津町でも、技術をアップしながら発行日を早める努力が求められている。

嬉野市議会広報の研修



読者の

「知りたいこと
聞きたいこと」

にお答えします

「町議会議員の報酬はどうなっていますか？」

区 分	月報酬額	期末手当
議 長	332, 000円	月額3月分 (21年度は 2. 85月分に 減額予定)
副議長	273, 900円	
議 員	249, 000円	



議員の年収はどうなるの？ (20年度支給額)

年間総支給額	3, 847, 050円	
議員共済年金掛け金	△544, 428円	
実際の支給額	3, 302, 622円	

その他の支給額

議会の招集日に1日2, 600円費用弁償が支給されます。なお、議員には退職金はありません。

近隣自治体との比較

	大津町	菊陽町	合志市	菊池市
人口 (H21年)	30, 715人	35, 709人	54, 607人	52, 065人
議会定数	16人	18人	21人	23人
議員報酬額	249, 000円	249, 000円	305, 000円	339, 000円

大津町の宝 躍動・未来をになう若者たち



体育祭での組体操（大津中）



幼稚園での職場体験（大津北中）

議会の様子を来て
見て聞いてはいよ
次回は9月中旬予定です。

議会広報編集
特別委員会

委員長 長俊彦
副委員長 長俊二
委員 金田弘則
委員 吉永夫
委員 源川貞隆
委員 内府

この議会だよりはリサイクル推進のため
再生紙を利用しています。

編集後記

梅雨が明けると、
猛暑の季節がやって
きます。毎年この時
季になると、自然の
恵みと脅威を感じざ

るを得ません。雨は
田を潤し、時には災
害をもたらします。
人はこの自然に対し
て感謝と畏敬（いけい）を祭り
などをとおして表現
してきたのだろうと

思います。秋になり、
自然の恵みのもと大
豊作になることを祈
りながら、我々編集
委員もペンに力を込
めてまいります。

（金田）

ご意見をお寄せ下さい

議会や役場行政など、読者のみなさんが知りたいこ
と、聞きたいこと、その他ご意見・感想がありました
ら、議会事務局まで、文書でお寄せ下さい。